

# NEWSWAVE

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

著者 日本ビズアップ株式会社  
発行 税理士法人森田会計事務所  
〒630-8247  
奈良市油阪町456番地 第二森田ビル 4F  
TEL(0742)22-3578 FAX(0742)27-1681

## 「アルムナイ」ネットワークの構築で 再雇用や業務改善につながる事例が急増！

従来、社員と企業の縁は、退職を機に切れてしまうものだった。しかし、転職がキャリアアップの手段として“当たり前”になった昨今、企業の退職者に対する接し方も変わってきた。彼らは、英語で「卒業生」を意味する「アルムナイ」と呼ばれ、三菱商事や三井物産、ヤフーなどの名だたる企業が積極的にそのコミュニティづくりを実施している。

元社員とのつながりを保つメリットのひとつは、企業文化を知る人材の“囲い込み”だ。保育サービスを展開するある企業は、アルムナイの集まりを開催したことで約30名の保育士資格を持つ元社員が“里帰り入社”した。また、企業の内情を知るアルムナイには、業務の改善につながるアドバイザーとしての期待も大きい。

アルムナイと企業をつなぐプラットフォーム「Official-Alumni.com」を提供するハッカブーク社が、会社経営者・役員、会社員、公務員140名を対象に行った調査では、9割が「つながりたい人がいる、もしくは現在つながっている人がいる」、その8割以上が「具体的なビジネスの相談ができた」「他社目線で仕事のアドバイスを受けた」などを理由に、「つながって良かったことがあった」と答えた。

人手不足解消や効率的な人材確保につながるアルムナイ制度。うまく活用することで、前向き・円満な退職や企業体質の改善といった副次的な効果も期待できるだろう。

## 2019年分路線価は4年連続で上昇 銀座「鳩居堂前」が34年連続1位

国全国の国税局・税務署において1日、相続税や贈与税の土地等の課税評価額の基準となる2019年分の路線価及び評価倍率が公表された。今年1月1日時点の全国約32万3千地点（継続地点）における標準宅地の前年比の変動率の平均は+1.3%（昨年+0.7%）と、4年連続の上昇となった。

路線価日本一は、34年連続1位となる東京・銀座「鳩居堂前」で、1平方メートル4560万円（昨年4432万円）と、3年連続で過去最高を更新した。

都道府県別の路線価をみると、標準宅地の評価基準額の対前年変動率の平均値の上昇率が「5%未満」の都道府県は、昨年分の1都2府14県から1都2府15県の計18都府県に増加。上昇率が「5%以上10%未満」の都道府県は昨年と同様沖

縄県（+8.3%）の1県のみ。下落率が「5%未満」の都道府県は昨年の29県から27県に減少した。ちなみに、東京都は+4.9%（前年分+4.0%）、大阪府は+1.9%（同+1.4%）。

一方、都道府県庁所在都市の最高路線価が上昇した都市は33都市（昨年33都市）、横ばいは13都市（同13都市）で、下落は鳥取市の1都市（同1都市）。このうち上昇率「5%以上」は20都市（同18都市）に、また、上昇率「5%未満」は13都市（同15都市）だった。上昇要因には、再開発や不動産向け投資が拡大したことや、地方にも普及しつつある訪日外国人の増加を見込んだ店舗・ホテル需要の高まりなどがあるとみられている。